

# 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

平成30年度予算額 **39.7億円（5億円）（うちエネ特7.2億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 第四次産業革命において、様々なモノがつながる「Connected Industries」へと産業が変革していく中、行政もデジタルファーストの考えの下、「デジタルガバメント」への変革が必要です。
- デジタルガバメント実現のためには、APIを通じた行政システム・データの連携や、法人申請者の実在性をオンラインで認証しデータへのアクセス管理を実現するデジタルプラットフォームの構築が急務です。
- 本事業では、法人インフォメーションを核としつつ、これらの課題を解決するための仕組みについて実証を行います。併せて、経済産業省における主要手続のデジタル化に取り組みます。その際、ITを前提とした業務見直しや民間サービスとの連携を併せて実施します。
- こうした取組を通じてデジタルガバメントへの変革を進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、新たな価値創造を図り、産業競争力の強化の実現を図ります。

### 成果目標

- 平成32年度までに10件の行政手続の簡素化・デジタル化を実現し、経済産業省におけるデジタルプラットフォームの構築を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 経済産業省におけるデジタルガバメントの推進

- 法人の行政手続きに関するデジタルプラットフォームを実証するため
  - ▶ 共通ID利用のための法人認証基盤の整備
  - ▶ 経済産業省内データ・システムのバックオフィス連携機能、データ連携の技術基盤（語彙基盤、標準API等）やデータ共有ルールの整備
  - ▶ 必要に応じたオープンデータ化やAPIの公開に取り組みます。
- 併せて、中小企業向け行政サービス、産業保安業務、省エネルギー支援、化学物質審査等の分野においてデジタルプラットフォームとの接続を想定した先進プロジェクトを実施します。

